

# 年頭所感



会長 吉田 信

明けましておめでとうございます。年頭に当たり謹んで新年のお慶びを申し上げます。また、日頃会員各位には会務執行に対し格段のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は経済に明け経済に暮れた1年だったといます。山一証券、拓銀の破綻などが引き起こした金融不安は失業率、倒産件数など何れも戦後最悪、極めて深刻な状況のまま新年を迎えました。

この様な社会情勢の煽りをまともに受けているのが医療界の現状だと思えます。昨年9月健保法改定によって、かつてない患者の二重の負担増による著しい受診抑制をもたらし、その結果、老後の医療面の不安など国民は大変な苦渋を味わっております。

我々医療担当者も、財政改革法の適用による、診療報酬の大幅な抑制によって、医業経営は極めて厳しい状況となっており、加えて、所謂貸し渋りなど、診療所・中小病院の医業経営に大きな打撃を受けております。

更に政府の「医療保険制度の抜本改革」は、混合診療の容認、薬剤の参照価格制度の導入など、更なる大幅な負担増を国民に強いようとしております。これは国民皆保険制度の理念に逆行する国庫負担の大幅削減のみをねらった医療費抑制策そのものであり、断じて容認するわけには参りません。

日本医師会は平成10年8月27日、関連医療団体と共にこれらの諸問題解決の為、自民党との覚書をもって5項目の基本事項の早期実現についての合意、確認をいたしました。また昨年暮には、竹下登元総理を会長とする200余名の自民党議員団によって「二十一世紀の社会保障制度を考える議員連盟」を結成し、12月10日日医との合意に基づ

く決議を行っております。今後は、この決議の実現に向って全会員一丸となって自民党及び政府に強く働きかけてゆかねばならないと思えます。

また平成12年度から施行される「公的介護保険」も、介護支援専門員の養成、療養型病床群の整備、「かかりつけ医」の意見書の発行等、未だ不明確な問題もあります。しかし、今年中に確固たるものとするよう、今後とも十分にその行方を見極めて対応しなければなりません。

更に少子化対策については、今後21世紀に到来する少子・高齢社会を考えると、この問題は高齢者対策と一体的にとらえ真剣に考えていかなければならないと思えます。

この様な状況のもと、政府は景気対策優先政策に転換し、大型公共投資、大型減税等を打ち出し、特に金融安定と称して膨大な公的資金の投入を図っております。

景気浮揚対策に対する公共事業政策も勿論重要施策であります。しかし、21世紀の社会保障制度の確立こそ、国民が安心して暮らせる活力溢れる社会構築の原点であることを政府・厚生省は強く銘記すべきであります。

その他、今年も難問山積の情勢が続きますが、道医としては日医及び各郡市医師会、さらには他の医療関係諸団体との連携を強めながら危機突破対策をすすめ、ひいては社会保障の充実発展に寄与して行きたいものと思えます。

21世紀まであと2年、明るい未来を求めて、心機一転、会員各位のご理解とご協力を心からお願ひ申し上げます。終りに会員各位にとりまして今年が良い年でありますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶と致します。